

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年3月15日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a00986000000	調達件名	インドネシア国持続可能な開発目標 (SDGs) 地方実施体制強化プロジェクト詳細計画策定調査 (SDGs課題分析)		
	公示日 (予定)	2023年3月22日	担当部課	インドネシア事務所	業務種別	業務実施契約 (単独型) - 調査団参团
	履行期間 (予定)	2023年4月28日 ~ 2023年7月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 インドネシアでは、SDGsの達成を目指し、実施枠組強化に取り組んでおり、JICAは2016年から2022年「持続可能な開発目標(SDGs)実施体制強化プロジェクト」を実施、国内指標整理、同指標達成のための行動計画策定、モニタリング・評価体制の構築に関する協力を行ってきた。その結果、指標定義率の上昇、SDGs国家行動計画の策定、および同計画をモニタリング・評価するためのシステム開発・導入といった国レベルにおける体制強化が促進された。 他方で、インドネシア全体でSDGsを達成するためには、地域住民に直接サービスを提供する各州政府の取組が不可欠であり、かつ非政府部門も巻き込んだ活動が必須であるものの、地方では中央とは異なる課題や能力強化が必要であることや、国内の民間企業、特に地方の中小企業に対する働きかけの強化が必要であることも確認され、地方レベルでの実施体制強化が課題として残されている。</p> <p>【目的】 次期案件は、SDGs実施に係る州政府支援メカニズムを構築し、州レベルのモニタリング・評価体制および同結果の活用能力を強化し、官民連携促進モデルを構築することにより、州政府のSDGs実施体制強化を図り、もってインドネシアのSDGs達成に向けた取組を促進するもの。本調査では、同案件に係る計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析するとともに、インドネシア関係者との間で締結する協議議事録の作成にあたり、担当分野に係る情報の取りまとめおよびインドネシア側との協議に協力する。</p> <p>【活動内容】 本業務の業務従事者は、事業の趣旨・目的・制度及び手続き等を十分に把握の上、調査団員として参团予定のJICA職員等と協力しつつ、担当分野に係る調査分析及び協力計画策定のために必要な調査を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 SDGs課題分析 【人月合計】 約1.33人月 (現地0.83人月、国内0.5人月) 【現地派遣期間】 2023年5月22日から2023年6月15日 (予定) 【渡航回数】 1回 【関連報告書公開情報】 インドネシア国持続可能な開発目標 (SDGs) の計画運営推進に関する情報収集確認調査ファイナルレポート</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年3月15日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a01021000000	調達件名	ラオス国水道事業運営管理能力向上プロジェクトMaWaSU2終了時評価およびMaWaSU3詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2023年3月22日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2023年4月28日 ~ 2023年7月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 ラオスの水道事業は、公共事業運輸省(MPWT)水道局(DWS)が上水道事業の運営管理責任を担っているが、事業運営自体は各都県に移管されており、全国に18存在する各都県の水道公社にその経営が委ねられている。JICAは、技術協力プロジェクト「水道公社事業管理能力向上プロジェクト(MaWaSU)」において、首都ビエンチャン、ルアンパバーン、カムアン県の3水道公社人材を中心に水道事業計画の策定強化を支援した。現在実施中のフェーズ2(MaWaSU2)では、対象を全国18水道公社に拡大し、各公社の水道事業計画策定能力強化を図るとともに、水道行政の改善や技術基準の策定等に取り組んでいる。本終了時評価調査では、2023年12月のプロジェクト終了を控え、プロジェクト活動の実績、成果を評価、確認するとともに、今後の類似事業の実施における教訓を導くことを目的とする。</p> <p>また、ラオス政府より、MaWaSU2の後続案件の要請があり、2023年2月に採択済み。本終了時評価調査後に続けて後継案件の詳細計画策定調査を実施し、プロジェクトの実施体制、成果、活動等を整理した上で、案件の内容を確認・協議する。</p> <p>【業務内容】 (1) MaWaSU2終了時評価：プロジェクトの協力について当初計画と活動実績、計画達成状況、評価6基準(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)を確認するために、必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。 (2) MaWaSU3詳細計画策定：担当分野に係る協力計画の策定及び評価6基準に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、協力計画策定のために必要な調査を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野】 評価分析</p> <p>【業務人月】 1.76人月(現地1.06、国内0.7) 現地調査は5月中旬から6月中旬を想定。</p> <p>【その他】 ・詳細計画策定調査は、別途JICAで契約する「上水道計画」の団員と同時期に実施するものとします。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年3月15日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a01022000000	調達件名	ラオス国水道事業運営管理能力向上プロジェクト(MaWaSU3)詳細計画策定調査(上水道計画)		
	公示日(予定)	2023年3月22日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2023年4月28日 ~ 2023年7月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 ラオスの水道事業は、公共事業運輸省(MPWT)水道局(DWS)が上水道事業の運営管理責任を担っているが、事業運営自体は各都県に移管されており、全国に18存在する各都県の水道公社にその経営が委ねられている。JICAは、技術協力プロジェクト「水道公社事業管理能力向上プロジェクト(MaWaSU)」において、首都ビエンチャン、ルアンパバーン、カムアン県の3水道公社人材を中心に水道事業計画の策定強化を支援した。現在実施中のフェーズ2(MaWaSU2)では、対象を全国18水道公社に拡大し、各公社の水道事業計画策定能力強化を図るとともに、水道行政の改善や技術基準の策定等に取り組んでいる。また、ラオス政府より、MaWaSU2の後続案件の要請があり、2023年2月に採択済み。 MaWaSU2終了後、継続して後継案件の実施を検討するため、2023年5月に実施するMaWaSU2終了時評価調査後、続けて後続案件となるMaWaSU3の詳細計画策定調査を実施する。本詳細計画策定調査では、MaWaSU2終了時評価の結果を踏まえプロジェクトの実施体制、成果、活動等を整理した上で、案件の内容を確認・協議する。</p> <p>【業務内容】 技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な以下の業務を行う。また、本業務従事者は、他の課題を担当業務とする業務従事者が作成する報告書(案)を含めた報告書(案)全体の取りまとめに協力する。 (1) 協力の枠組について実施機関等と協議、合意すること。 (2) 本格協力の実施に必要な関連情報の収集・整理を行うこと。 (3) 本格協力の実施方法、留意事項等について確認し、計画策定結果に纏めること。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野】 上水道計画</p> <p>【業務人月】 1.43人月(現地0.83、国内0.6) 現地調査は5月下旬から6月中旬を想定。</p> <p>【その他】 ・詳細計画策定調査は、別途JICAで契約する「評価分析」の団員と同時期に実施するものとします。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年3月15日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a01035000000	調達件名	バングラデシュ国MIDI総合開発計画策定・実施促進プロジェクト詳細計画策定調査(環境社会配慮)		
	公示日(予定)	2023年3月22日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2023年4月24日 ~ 2023年6月16日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】バングラデシュへの経済成長を後押しするため、JICAは同国最南部に位置するモヘシュカリ・マタバリ地域において「マタバリ港開発事業」を始めとする主要なインフラ事業に対する協力を実施してきた。そして産業インフラを開発及びマタバリ港を拠点とした物流網を整備するとともに、外国直接投資を呼び込むことで同国の経済成長を牽引する開発を進めるべく、「モヘシュカリ・マタバリ統合的インフラ開発イニシアティブ」(略称:MIDI)を立ち上げ、同国の優先事業として位置づけたうえで、港湾、道路、鉄道、エネルギーハブ、経済特区等の整備を進める地域総合開発計画の策定を予定している。過去本開発契約に資する調査を実施し、その策定過程において詳細なセクター別開発計画(Sector Development Plan: SDP)を各省庁にて作成の上、統合開発計画を策定することが模索されたが、より上位の当該地域の開発ビジョンを示すマスタープランが必要であるとの指摘がなされたため、同国政府は、当該マスタープランの策定とその実施のための体制強化にかかる協力を日本政府に要請した。</p> <p>【目的】本詳細計画策定調査は、協力実施に必要な関連情報の収集・整理や、環境・社会面の法制度概要の調査、予備的スコーピングの実施及びそれに基づく環境社会配慮のTOR案の作成、協力枠組みについてのバングラデシュ側実施機関との合意文書の締結等を目的に実施するものである。</p> <p>【活動内容】本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野(環境社会配慮)に係る協力計画策定のために必要な調査を行う。また本業務従事者は、調査結果のとりまとめに協力するものである。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】環境社会配慮 【人月合計】1.1人月(現地0.5人月・国内0.6人月) 【現地派遣期間】2023年5月中旬~5月下旬 【渡航回数】1回</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 (本開発計画の策定に資する調査:「南部チッタゴン地域総合開発に係る情報収集・確認調査」(2016年)、「モヘシュカリ・マタバリ地域における土地利用計画策定調査」(2019年)、「モヘシュカリ・マタバリ統合的インフラ開発イニシアティブ運営実施体制に係る情報収集・確認調査」(2022年))</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年3月15日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a01032000000	調達件名	全世界アフリカにおける人間の安全保障に関する意識調査結果の分析支援業務(国内業務主体)		
	公示日(予定)	2023年3月22日	担当部課	緒方貞子平和開発研究所企画課	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査・研究業務
	履行期間(予定)	2023年5月1日 ~ 2023年7月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景および目的】 JICAでは2022年に開催されたTICAD8に向けて、アフリカのシンクタンクであるAfrobarometer(以下AB)に委託し、チュニジア、ケニア、ガボン、アンゴラ、ナイジェリアの5か国を対象に、人間の安全保障に関する市民の意識調査を行った。本データを元に、対象各国における人々の危機意識とそれに関連する客観的・主観的要素について、統計的手法を用いて国間、属性間比較を行うとともに、危機意識の背景にある要因との因果/相関関係把握を試み、結果を研究所側で利用可能な形式で整理する。</p> <p>【活動内容】 以下を基本とした調査を実施する。 (1)ABの作成した報告書(インセプションレポート、プログレスレポート、最終報告書等)を確認し、これまでの調査・分析結果の概要を把握する。 (2)ABの取りまとめた5カ国分データを確認し、必要に応じABと連絡・調整の上クリーニングを行う。 (3)参考文献及びその他の文献を精査し、人間の安全保障概念の操作化に適用可能と思われる危機および危機意識を評価する枠組みを整理する。 (4)分析手法について提案するとともに、分析に用いる質問項目、属性を同定する。 (5)分析の枠組みについて計画案を作成し(分析計画案)、発注者の確認を得る。 (6)上記(5)で作成した分析計画案に基づき、分析作業を行う。 (7)分析途中結果について、発注者と適宜協議・確認を行う。 (8)分析結果について整理し、発注者に説明・協議し基本了解を得る。必要に応じ、発注者の組織する検討会等において分析結果を発表する。 (9)上記(1)から(7)の作業を取りまとめた資料(分析結果資料)を整理する。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野】 データ分析</p> <p>【業務人月】 3.0人月(現地0.0、国内3.0)</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年3月15日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a01026000000	調達件名	モンゴル国トゥヴ県フシグ谷の新都市の開発に係る投資促進及び経済自由地域関連法制度整備支援プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2023年3月29日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2023年5月12日 ~ 2023年7月14日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 2022年4月にモンゴル国国会にて、「フシグ谷開発マスタープラン」が承認された。フシグ谷は、日本が円借款で建設された新ウランバートル周辺の新ゾーンモードを含む地域であり、ウランバートルの中心から約30km南に位置する約3万ヘクタールを対象に計画されている。物流拠点、商業施設、大学移転、自由経済地域(経済特区)などが計画されている。同マスタープランの実施に向け必要な実施体制の確立、法整備、投資環境の改善、関係機関の能力強化についてモンゴル政府から技術協力の要請があり、JICAが支援を行うもの。</p> <p>【目的】 担当分野の情報収集・整理と本体協力枠組みの検討</p> <p>【活動】 ①調査計画の検討 ②組織分析 ③リスク分析 ④事前評価案の検討 ⑤本体プロジェクト枠組みの検討 ⑥報告書の作成</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 1.2人月 【現地派遣期間】 0.7人月 【渡航回数】 1回</p> <p>プレ公示の内容は変更になる場合があります</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年3月15日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a01027000000	調達件名	モンゴル国トゥヴ県フシグ谷の新都市の開発に係る投資促進及び経済自由地域関連法制度整備支援プロジェクト詳細計画策定調査(産業政策・経済特区)		
	公示日(予定)	2023年3月29日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団 参团
	履行期間(予定)	2023年5月12日 ~ 2023年7月14日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 2022年4月にモンゴル国国会にて、「フシグ谷開発マスタープラン」が承認された。フシグ谷は、日本が円借款で建設された新ウランバートル周辺の新ゾーンモードを含む地域であり、ウランバートルの中心から約30km南に位置する約3万ヘクタールを対象に計画されている。物流拠点、商業施設、大学移転、自由経済地域(経済特区)などが計画されている。同マスタープランの実施に向け必要な実施体制の確立、法整備、投資環境の改善、関係機関の能力強化についてモンゴル政府から技術協力の要請があり、JICAが支援を行うもの。</p> <p>【目的】 担当分野の情報収集・整理と本体協力枠組みの検討</p> <p>【活動】 ①調査計画の検討 ②新空港周辺開発に係る状況把握 ③課題の整理と有効な対策の検討 ④協力枠組みの検討 ⑤報告書の作成</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 産業政策・経済特区 【人月合計】 1.2人月 【現地派遣期間】 0.7人月 【渡航回数】 1回</p> <p>プレ公示の内容は変更になる場合があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年3月15日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a01028000000	調達件名	モンゴル国トゥヴ県フシグ谷の新都市の開発に係る投資促進及び経済自由地域関連法制度整備支援プロジェクト詳細計画策定調査(都市計画・法制度)		
	公示日(予定)	2023年3月29日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2023年5月12日 ~ 2023年7月14日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 2022年4月にモンゴル国国会にて、「フシグ谷開発マスタープラン」が承認された。フシグ谷は、日本が円借款で建設された新ウランバートル周辺の新ゾーンモードを含む地域であり、ウランバートルの中心から約30km南に位置する約3万ヘクタールを対象に計画されている。物流拠点、商業施設、大学移転、自由経済地域(経済特区)などが計画されている。同マスタープランの実施に向け必要な実施体制の確立、法整備、投資環境の改善、関係機関の能力強化についてモンゴル政府から技術協力の要請があり、JICAが支援を行うもの。</p> <p>【目的】 担当分野の情報収集・整理と本体協力枠組みの検討</p> <p>【活動】 ①調査計画の検討 ②新空港周辺開発に係る状況把握 ③課題の整理と有効な対策の検討 ④協力枠組みの検討 ⑤報告書の作成</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 都市計画・地域開発 【人月合計】 1.2人月 【現地派遣期間】 0.7人月 【渡航回数】 1回</p> <p>プレ公示の内容は変更になる場合があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年3月15日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a01029000000	調達件名	バングラデシュ国チョットグラム上下水道公社経営改善プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)	2023年3月29日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团	
履行期間(予定)	2023年5月12日	～	2023年7月31日	選定方法	企画競争	
業務内容	<p>【背景】 バングラデシュ国では安全な水の安定的な供給が十分に行われておらず、2025年までに安全に管理された飲料水へのアクセス率を都市部人口の100パーセントとする目標を掲げている。国内最大の商工業都市であるチョットグラム市の水道事業を運営するチョットグラム上下水道公社は、事業経営能力や技術力に課題があり、住民への安定的な飲料水供給が十分に行われていない。</p> <p>このような背景のもと、バングラデシュ政府は日本政府に対して、「チョットグラム上水道公社経営改善プロジェクト」の正式要請を行い、今回詳細計画策定調査を実施することとなった。</p> <p>【目的】 本調査では、先方実施機関等との協議を通じたプロジェクトの協力枠組みの策定、及び事前評価に必要な情報の収集・分析と報告書取り纏めを目的とする。</p> <p>【活動内容】 (1) 国内準備の実施(2023年5月中旬～5月下旬) 既存資料を参考にプロジェクトの背景や内容を把握し、現地調査に必要な準備を行うとともに、打合わせや会議等に参加する。 (2) 現地調査の実施(2023年5月下旬～6月中旬) 1) バングラデシュ側関係機関との協議及び現地調査に参加し、調査の説明や情報収集を行う。 2) 調査結果に基づいて本プロジェクトの実施案及び討議議事録(案)、協議議事録(案)の作成に協力する。 3) 調査結果をJICAバングラデシュ事務所等に報告する。 (3) 帰国後整理の実施(2023年6月中旬～7月中旬) 収集したデータや情報を分析し、現地調査報告書(案)として結果を取りまとめ、報告する。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 1.20人月(国内0.50人月、現地0.70人月) 【現地派遣期間】 21日間 【渡航回数】 1回</p> <p>※プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。また、本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年3月15日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a01030000000	調達件名	バングラデシュ国チョットグラム上下水道公社経営改善プロジェクト詳細計画策定調査(給水施設運転・維持管理)		
	公示日(予定)	2023年3月29日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参団
	履行期間(予定)	2023年5月12日 ~ 2023年7月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 バングラデシュ国では安全な水の安定的な供給が十分に行われておらず、2025年までに安全に管理された飲料水へのアクセス率を都市部人口の100パーセントとする目標を掲げている。国内最大の商工業都市であるチョットグラム市の水道事業を運営するチョットグラム上下水道公社は、事業経営能力や技術力に課題があり、住民への安定的な飲料水供給が十分に行われていない。</p> <p>このような背景のもと、バングラデシュ政府は日本政府に対して、「チョットグラム上水道公社経営改善プロジェクト」の正式要請を行い、今回詳細計画策定調査を実施することとなった。</p> <p>【目的】 本調査では、先方実施機関等との協議を通じたプロジェクトの協力枠組みの策定、及び事前評価に必要な情報の収集・分析と報告書取り纏めを目的とする。</p> <p>【活動内容】 (1) 国内準備の実施(2023年5月中旬~5月下旬) 既存資料を参考にプロジェクトの背景や内容を把握し、現地調査に必要な準備を行うとともに、打合わせや会議等に参加する。 (2) 現地調査の実施(2023年5月下旬~6月中旬) 1) バングラデシュ側関係機関との協議及び現地調査に参加し、調査の説明や情報収集を行う。 2) 調査結果に基づいて上水道技術分野に係る本プロジェクトの実施案及び討議議事録(案)、協議議事録(案)の作成に協力する。 3) 調査結果をJICAバングラデシュ事務所等に報告する。 (3) 帰国後整理の実施(2023年6月中旬~7月中旬) 収集したデータや情報を分析し、現地調査報告書(案)として結果を取りまとめ、報告する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 給水施設運転・維持管理 【人月合計】 1.20人月(国内0.50人月、現地0.70人月) 【現地派遣期間】 21日間 【渡航回数】 1回</p> <p>※プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。また、本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年3月15日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a01031000000	調達件名	バングラデシュ国チョットグラム上下水道公社経営改善プロジェクト詳細計画策定調査(財務・水道事業運営)		
公示日(予定)	2023年3月29日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团	
履行期間(予定)	2023年5月12日 ~ 2023年7月31日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 バングラデシュ国では安全な水の安定的な供給が十分に行われておらず、2025年までに安全に管理された飲料水へのアクセス率を都市部人口の100パーセントとする目標を掲げている。国内最大の商工業都市であるチョットグラム市の水道事業を運営するチョットグラム上下水道公社は、事業経営能力や技術力に課題があり、住民への安定的な飲料水供給が十分に行われていない。</p> <p>このような背景のもと、バングラデシュ政府は日本政府に対して、「チョットグラム上水道公社経営改善プロジェクト」の正式要請を行い、今回詳細計画策定調査を実施することとなった。</p> <p>【目的】 本調査では、先方実施機関等との協議を通じたプロジェクトの協力枠組みの策定、及び事前評価に必要な情報の収集・分析と報告書取り纏めを目的とする。</p> <p>【活動内容】 (1) 国内準備の実施(2023年5月中旬~5月下旬) 既存資料を参考にプロジェクトの背景や内容を把握し、現地調査に必要な準備を行うとともに、打合わせや会議等に参加する。 (2) 現地調査の実施(2023年5月下旬~6月中旬) 1) バングラデシュ側関係機関との協議及び現地調査に参加し、調査の説明や情報収集を行う。 2) 調査結果に基づいて財務・水道事業運営に係る本プロジェクトの実施案及び討議議事録(案)、協議議事録(案)の作成に協力する。 3) 調査結果をJICAバングラデシュ事務所等に報告する。 (3) 帰国後整理の実施(2023年6月中旬~7月中旬) 収集したデータや情報を分析し、現地調査報告書(案)として結果を取りまとめ、報告する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 財務・水道事業運営 【人月合計】 1.20人月(国内0.50人月、現地0.70人月) 【現地派遣期間】 21日間 【渡航回数】 1回</p> <p>※プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。また、本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年3月15日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a01050000000	調達件名	ウガンダ国アフリカ地域コメ振興プロジェクト フェーズ2 終了時調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2023年3月29日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参団
	履行期間(予定)	2023年5月12日 ~ 2023年7月18日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ウガンダ共和国(以下、ウガンダ)においてコメは、他の主要作物と比べて調理が簡単で食味も良いことなどから、都市部を中心にコメの消費が拡大しており、コメ生産量は消費量を下回っていることから生産量の増加はウガンダ農業セクターの大きな課題となっている。</p> <p>先行案件では、研究機関の適正稲作技術の開発能力向上及び普及関係者による稲作農家への技術普及を行い、コメの生産量増加に貢献してきている。</p> <p>しかしながら、コメの生産性は低く、また、国産米のさらなる振興のためには、輸入米に匹敵する品質のコメを生産する能力を強化する必要がある。</p> <p>そのため、ウガンダ政府は、PRiDeの成果を活用しつつ、コメ生産性と品質の向上に向けた研究・普及体制整備を行うべく、「コメ振興プロジェクト フェーズ2」の実施を我が国に要請し、2019年4月からプロジェクトを実施中である。</p> <p>【目的】2019年4月から本案件が実施され2024年3月に終了することを踏まえ、プロジェクト活動の実績、成果を確認し提言及び教訓をまとめる終了時評価を実施する。</p> <p>【業務概要】プロジェクトの当初計画と活動実績、プロセス、計画達成状況、評価6基準を確認するために、必要なデータ及び情報を収集、整理、分析する。また、残されている課題を確認し、提言・教訓をまとめる。</p> <p>【活動内容】1) 国内準備: 事前情報の確認 2) 現地業務: 担当業務に関する現地ヒアリング及び提言・教訓の取り纏め 3) 国内業務: 担当業務に関する報告書作成</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】評価分析</p> <p>【人月合計】1.27人月(現地0.77人月、国内0.50人月)</p> <p>【現地派遣期間】6月上旬から6月下旬(23日間)</p> <p>【渡航回数】1回</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年3月15日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a01033000000	調達件名	ベナン国内水面養殖普及プロジェクトフェーズ2終了時評価調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2023年3月29日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参団
	履行期間(予定)	2023年5月1日 ~ 2023年6月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ベナンでは、国民が摂取する動物性タンパクの半数程度を水産物が占めるが、その多くを輸入に依存しており、国内水産物生産量の増大は食料安全保障上、また経常収支改善のためにも重要である。ベナン政府は産業多角化や経常収支の改善、貧困削減に資するべく、内水面養殖を重点開発分野に位置付けており、我が国への内水面養殖の技術協力の要請が行われ、本事業が開始された。本事業は、適切な内水面養殖手法を普及するためのツール策定や人材育成・普及体制の強化を通じ、養殖の振興を行うことを目的として実施している。</p> <p>【目的】2017年2月から本案件が実施され2023年8月中旬に終了することを踏まえ、プロジェクト活動の実績、成果を確認し提言及び教訓をまとめる終了時評価を実施する。</p> <p>【業務概要】プロジェクトの当初計画と活動実績、プロセス、計画達成状況、評価6基準を確認するために、必要なデータ及び情報を収集、整理、分析する。また、残されている課題を確認し、提言・教訓をまとめる。</p> <p>【活動内容】1) 国内準備: 事前情報の確認 2) 現地業務: 担当業務に関する現地ヒアリング及び提言・教訓の取り纏め 3) 国内業務: 担当業務に関する報告書作成</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】評価分析</p> <p>【人月合計】1.27人月(現地0.77人月、国内0.50人月)</p> <p>【現地派遣期間】5月下旬から6月上旬(23日間)</p> <p>【渡航回数】1回</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	